

2025 年船橋市長選挙・市議会議員補欠選挙に向けて

日本共産党船橋市議団

はじめに

自公政権による失われた 30 年、低賃金と不安定雇用の拡大、年金の引き下げ、消費税増税で若者から高齢者まで生活苦が広がってきました。コロナ禍につづき物価高騰が市民生活を襲っています。また、猛暑や豪雨の頻発など温暖化による気候危機の影響が懸念されます。自治体は今、市民を守り、多様で切実な市民要望に応えることが、かつてなく求められているのではないのでしょうか。医療センター移転だけで 1000 億円以上もかける現市長の「メディカルタウン」構想は、市民生活を犠牲にするものです。

私たちは、6 月に行われる船橋市長選挙で、現市長を変え、市民の声にしっかり応え、多様で切実な市民要望に取り組む、市民とともに市民のために働く市長を誕生させることを呼びかけます。また、市議会議員補欠選挙では日本共産党の議席を増やしていただき、市民の声を市政に届ける力をさらに強めていただきますようお願いいたします。

船橋市政はどうなっているか——市政黒書

1 松戸徹市政の 3 期 12 年

「メディカルタウン構想」が最優先の現市長

2 高まる市民要望、冷たい市政

○ 暮らしの支援は後退

学校給食の完全無償化を拒否

「行財政改革」を強行し、市民生活を苦しめ続ける

○ 深刻な待機児童問題

○ 高齢者に冷たい船橋市政

○ 矛盾広がる教育現場

○ 市民の安全や住環境・文化的権利を尊重せず、大企業優先のまちづくり

○ 不十分な防災・減災 消防・救急職員の不足

○ 遅々として進まないジェンダー平等

3 戦争する国づくりへの協力

○ 騒音と場外降着

○ 外国軍との共同訓練

○ オスプレイ

4 2025 年船橋市長選挙・船橋市議会補欠選挙にむけた重点政策

船橋市政はどうなっているか——市政黒書

1. 松戸徹市政の3期12年

財源調整基金の推移と市政(市決算カードより)

	年度	決算時の残高 百万円	市政の特徴
1 期 目	2013 年度	22,605	大規模事業の 乱発
	2014 年度	22,147	
	2015 年度	21,148	
	2016 年度	17,175	
2 期 目	2017 年度	11,960	市民いじめの 「行財政改革」
	2018 年度	11,469	
	2019 年度	11,118	
	2020 年度	11,432	
3 期 目	2021 年度	14,754	コロナ・ 物価高騰
	2022 年度	24,442	
	2023 年度	24,113※	

※医療センター整備基金を新設:5,400 百万円

コロナ禍や物価高騰にもかかわらず船橋市は 2020 年度以降、毎年多額の剰余金を積み立て、財源調整基金を過去最高まで増やしました。こうした財政力を活かせば学校給食の無償化を始め市民生活を支える豊かな施策を展開できます。ところが、現実には市民生活支援には背を向け、国民健康保険料や介護保険料を値上げするなど、市民生活に追い打ちをかけるようなことをしています。

2013 年に藤代前市長の後継として初当選した松戸徹市長は、1 期目に中央保健センター・西図書館・北部清掃工場・南部清掃工場・運動公園プール・市船第 3 体育館・三番瀬環境学習館など大規模事業を乱発して市の財政状況を急激に悪化させます。

続く 2 期目には「予算が組めなくなる」と「行財政改革」の名による市民負担増・福祉削減・民営化をすすめ、市民に激痛を与えました。

3 期目は新型コロナウイルス感染と物価高騰が市民を襲いました。生活困窮が広がり、市民生活への支援が強く求められましたが、市の財源を使った積極的な支援は行わないままとなっています。剰余金が溜め込まれています。

「メディカルタウン構想」が最優先の現市長

メディカルタウンへの市の支出

区画整理事業への支出 (利息 6 億円含む)	62 億円
病院移転	1030 億円
新駅整備※	66 億円
合計	1158 億円

※2024 年末さらに 10 億円増加

松戸徹市長は初当選後の 2014 年、海老川上流地区のまちづくりをすすめると表明し、2018 年にはこの開発のために医療センターを区域内に移転し、東葉高速鉄道の新駅を設置する「メディカルタウン構想」を策定しました。以降、松戸徹市長の下、船橋市は海老川上流地区の民間開発を応援する「メディカルタウン構想」を事実上の最優先課題としてきました。

しかし、この地区は水害や液状化のハザードエリアであり、開発そのものが災害を増大させる危険性があり、その場所へ船橋市の地域医療や災害時医療の拠点となる医療センターを移転することは、船橋市の医療体制の面から看過できない問題です。

こうした「メディカルタウン構想」に疑問を持つ市民が、住民投票を求める直接請求署名を行い1か月間で1万人を超える署名が集まりましたが、市は市民の声には耳を貸さないまま事業を強行してきました。

さらに、現在、市立医療センターの移転・新築の建設工事が入札不調となり、着工できなくなっています。辞退した(株)フジタから工事費がさらに2割5分必要と示され、工事費は2017年基本構想時の255億円から712.8億円に跳ね上がっています。このまま進めれば病院の移転費用だけで1000億円を超え、船橋市の財政に甚大な影響を与えることが明らかです。病院の移転計画を凍結し見直すべきですが、市長は進めると強弁しています。

病院の移転事業費が長期間にわたって市財政を圧迫し、市民要望に応えるどころか、再び負担増や福祉の後退を市民に押し付けることになりかねません。

船橋市の高度医療を担う市立医療センターの役割は維持しながら、多様で切実な市民要望にしっかりと応える市政運営をおこなうべきです。

事業費が上がり続ける医療センターの移転費用

項目	2017年3月 基本構想	2029年3月 基本計画	2023年3月 基本設計	2024年6月 実施設計	2024年11月 市議会答弁
設計工事監理料	11億円	11億円	15.2億円	17.9億円	
工事費(駐車場・保育所含む)	255億円	290億円	560億円	571.2億円 (保育所除く)	712.8億円
医療機器等整備費	71億円	74億円	74億円	74億円	
引越し費用等	1億円	1億円	1.7億円	1.7億円	
用地取得費	80億円	61億円	58.6億円	58.4億円	
合計	418億円	437億円	709.5億円	723.2億円	
※利息を含めた総額				888億円	1000億円超

2. 高まる市民要望、冷たい市政

● 暮らしの支援は後退

◆ 学校給食の完全無償化を拒否

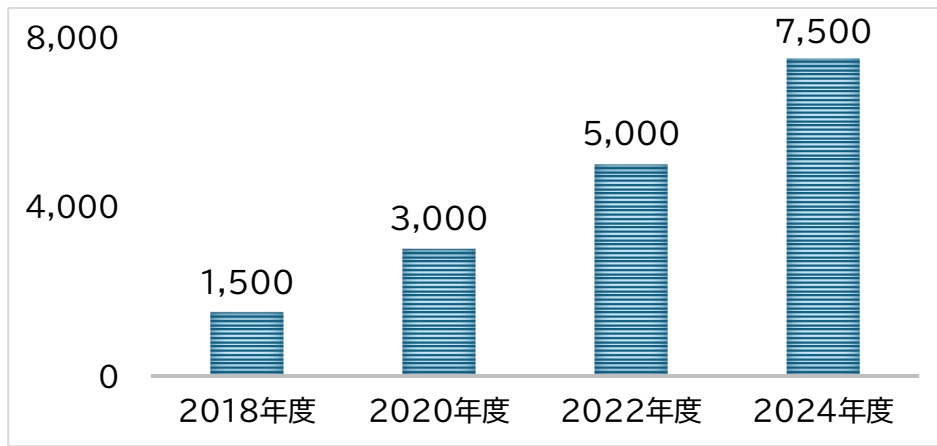
東京都や青森県、市川市や浦安市など全国的に学校給食の完全無償化が始まる中、船橋市は国の交付金を使って、2024年1月から3月までの3ヶ月限定で実施しただけでした。

市独自で実施することをかたくなに拒否し続けています。

◆ 「行財政改革」を強行し、市民生活を苦しめ続ける

国民健康保険料・下水道使用料・公民館使用料の大幅値上げ、運動公園等駐車場の有料化、敬老祝金削減、母子家庭高校生援助金の廃止、学校保険有料化、有価物回収支援金廃止など、市政のあらゆる分野にわたり、負担増と福祉の後退を市民に押し付けています。

国民健康保険料 加入者 1 人あたりの年間値上げ額(円・平均)



● 深刻な待機児童問題

国の学童保育待機児童数ランキングで、船橋市の放課後ルームは 2023 年待機児童数 338 人で全国ワースト 1 位という深刻な事態となりました。必要な増設をせず、非正規雇用・低賃金による深刻な職員不足を起こしていますが、小手先の対策しか行われません。

2025 年 4 月、保育園の待機児童は 570 人となりました。保育士不足により、定員通り入所できない保育園が市内に多数存在します。保育士確保対策が不十分です。0～5 歳まで一貫して通える保育園の増設も、就学前人口の減少を理由にやろうとしません。

発達に困難を抱えた子どもの相談窓口である「こども発達相談センター」も、人手不足で長期間待たされています。

● 高齢者に冷たい船橋市政

松戸市長は就任後、4 度介護保険料を引き上げました。就任時(2013 年度)の介護保険料基準額 50,280 円(年額)が、2024 年度引き上げ後は 79,200 円(年額)となり、高すぎる介護保険料が高齢者の生活をいっそう苦しめています。

対象の狭い補聴器助成の制度拡充やシルバーパスの導入も実施しようとしません。

● 矛盾広がる教育現場

教員未配置は 2023 年度末 51 人と、依然として深刻で、教職員の多忙化に拍車をかけています。2023 年度の不登校は中学生 883 人、小学生 597 人と、過去最多です。

中学校では 2024 年度、学級数全体の 42.5%が 36 人以上の学級です。

特別支援学級の設置率は県内ワーストクラスです。知的障害と自閉症・情緒障害のうち、いずれかの学級があるのは 2024 年度で小・中学校 81 校中 57 校(70.4%)に留まります。塚田南小学校など、いくつかの大規模校は教室が足りず、ニーズがあっても設置できません。通常学級で発達障害のある子どもを援助する特別支援教育支援員は、最低限必要な人員の約半数しか配置されていません。

● 市民の安全や住環境・文化的権利を尊重せず、大企業優先のまちづくり

大手不動産会社・デベロッパー言いなりで高層ビルの乱立を進める一方、歩行者や自転車の安全対策、渋滞解消などはおざなりで、改善が進みません。市民一人あたりの都市公園面積は 3.39 m²と、千葉県

7.2 m²、全国 10.9 m²と比べ著しく低水準です。

2025 年 12 月から唯一の定員 1,000 人規模の文化ホールが大規模改修に入り、2 年間休館します。改修は必要ですが、芸術文化に接する機会の格差が一層広がりがねません。

- **不十分な防災・減災 消防・救急職員の不足**

緊急輸送道路沿いの建物の耐震改修や除却の助成事業は、低額のため利用が進まず、耐震性が無いか不明の建築物が 70 棟にも及びます。個々の市民に対し、火災や圧死を防ぐ感震ブレーカーや家具転倒防止器具の設置補助も行いません。避難所となる小・中学校の食料備蓄は 1 カ所あたり、わずか 70 人分です。

消防職員は不十分な国基準さえ満たしておらず、国基準 711 名に対し、2024 年度当初、実際の配置は 682 名に留まり、市民からは「救急車が来ない」という声も出ています。

- **遅々として進まないジェンダー平等**

市民と日本共産党の声に押され、2024 年度から公共施設に無料の生理用品を設置しましたが、その場所は図書館を除いて、各施設に 1 カ所しかありません。

2 人の副市長は兩人とも男性で、2024 年度当初、管理職に占める女性の割合は、部長級以上で 6.9%、課長級では 10.2%と、政策決定の場で多様性を反映する姿勢が極めて貧弱です。

3. 戦争する国づくりへの協力

- **騒音と場外降着**

習志野基地（演習場と駐屯地）での自衛隊の訓練による騒音はひどく、またパラシュート降下の失敗による演習場外への落下も繰り返していますが、市は訓練の中止を国に申し入れません。

- **外国軍との共同訓練**

2017 年以降、習志野基地では米軍や外国軍と自衛隊との共同訓練が常態化しています。憲法違反の「海外で他国軍とともに戦う訓練」の場となり、基地の外での外国兵の犯罪を防ぐ手立ても市はとっていません。また、政府が強行成立させた「土地利用規制法」による市民の個人情報収集に市は協力しています。「安全保障は国の専管事項である」を市は逃げ口上とし、政府による戦争国家づくりに協力しています。

- **オスプレイ**

墜落や不時着を繰り返す欠陥機オスプレイが船橋市上空を飛行しないよう、市は国に申し入れていません。

医療センターの移転は凍結し見直す。メディカルタウンはやめる。

くらし・福祉

- ・家賃補助をする。
- ・国民健康保険料(7500 円値上げ中止 6 億円)、介護保険料（値上げ分 23 億円）の値下げ。
- ・シルバーパスの導入(70 歳以上 5000 円 5.7 億円)、補聴器助成拡充（10 万円助成 0.53 億円）。
- ・公園の整備（1 畝 50 億円）、文化ホールの新設。
- ・コミュニティバスやデマンドタクシーなど、公共交通の整備。
- ・地元中小零細企業・業者支援を強める。
- ・公契約条例を制定し、公共事業で働く人の賃上げを行う。

子育て・教育

- ・無償の奨学金制度（低所得高校生月 1 万・大学生月 5 万 8 億円）をつくる。
- ・学校給食費無償化（24 億円）。
- ・高校卒業までの子ども医療費窓口負担ゼロ（4.2 億円）。
- ・全小中学校に特別支援学級設置と支援員の倍化。
- ・不登校児支援の抜本的強化。
- ・大規模校の解消、少人数学級の実現。
- ・保育所と放課後ルーム、発達支援センターの待機児解消

環境・気候正義

- ・気候正義市民会議（仮）の設置。
- ・三番瀬をラムサール条約に登録し、豊かな自然の干潟を守る。
- ・緑地と農地の保全。
- ・第 2 湾岸道路の建設はみとめない。

防災・減災

- ・防災対策の強化。防災公園の整備。
- ・避難所備蓄等の整備。仮設住宅用地の確保。トイレカーの購入。

平和

- ・習志野基地にオスプレイを来させない。
- ・自衛隊と外国軍との共同演習を認めない。

ジェンダー平等

- ・市にジェンダー平等推進担当理事（仮）を置き、ジェンダー平等を市政全体につらぬく。